



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社アトム 上場取引所 東 名
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）植田 剛史
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）佐藤 真一郎 TEL 045-224-7390
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	14,996	△17.6	△185	—	△215	—	△340	—
2025年3月期中間期	18,190	△1.4	△330	—	△317	—	△515	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△1.81	—
2025年3月期中間期	△2.75	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	16,378	4,860	29.7
2025年3月期	18,989	7,302	38.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,860百万円 2025年3月期 7,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,481	△8.4	933	—	870	—	3	△99.4	△0.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	193,559,297株	2025年3月期	193,559,297株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	423,032株	2025年3月期	433,882株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	193,128,363株	2025年3月期中間期	193,117,951株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料・決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月13日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。
この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善への期待を背景に経済活動が活性化し、個人消費やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化により個人消費には選別消費や価値重視といった質的な変化が強まる傾向が見られるほか、継続する人手不足や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、人流の回復やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復が続いております。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの高騰、採用難による人員不足及びそれに伴う人件費の上昇に加え、国内では実質賃金のマイナスが継続しており、外食に対する消費者の支出が慎重になる傾向も見られ、当社においても依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもと、「外食としての原点回帰」を基本方針に掲げ、食の本質的価値を見直す取り組みを進めております。その一環として、新体制のもと、ローカルチェーンとしての特徴を活かし、創業の地・福井県を中心にPR活動を展開しており、地域との繋がりを深めております。具体的には、福井県のBリーグチーム「福井ブローウィングス」とのパートナーシップ契約の締結や、福井県を代表するタレントの桑原達秋さんを「アトム公式ファン代表」に起用するなど、地域との連携を強化しております。加えて、「ステーキ宮」では創業50周年を迎えたことを記念し、お客様に喜んでいただける各種施策を展開してまいりました。季節ならではのメニューや施策、地元食材の販売を通じて、お客様への提供価値を高め、家庭では味わえない多様な料理や高品質なサービスの提供に努め、「楽しかった、おいしかった」と感じていただける店舗づくりを推進しております。

ステーキ宮では、創業50周年を記念して「宮ハンバーグ50%増量キャンペーン」を実施しました。加えて、昨年高い評価を受けた「ミスジステーキフェア」の再実施や、「サラダバー半額フェア」「宮ロースじゅうじゅう焼き50%増量キャンペーン」など、お客様がお得にお食事を楽しめる施策を展開しました。さらに、来店者数の増加を図るために、7月末にグランドメニューの改定を行い、「ライスお替り無料」及び「ソースバー」の復活など、サービスの充実を図りました。

寿司業態では、季節感を演出するフェアとして「しまあじと夏の豊漁祭」「北海道産さんま」などを実施しました。また、福井県高浜漁港で水揚げされた「まだこ」を海鮮アトムにて販売したほか、「一本釣りとろかつおと秋の旬彩祭り」では福井県産の「ふくい名水サーモン」をメニューに取り入れるなど地元の魚を積極的に活用し、これらの取り組みを通じて、地産地消を推進し、サステナビリティに配慮した付加価値の高いメニュー展開に努めております。あわせて、「にぎりの徳兵衛イオンモール東浦店」を新規出店しました。

焼肉業態では、ブランドの認知度及び集客力の向上を目的として、TVCMの放映並びにシネアドを実施しました。加えて、映画館来場者に対して割引券を配布するなど、各映画館との連携による販促活動を通じて来店促進を図りました。さらに、猛暑の夏に頑張る方々を応援する施策として「スポーツ応援割」を実施するなど、集客力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高が149億96百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失が1億85百万円（前年同期3億30百万円）、経常損失が2億15百万円（前年同期3億17百万円）、中間純損失が3億40百万円（前年同期5億15百万円）となりました。

当中間会計期間において、新規出店1店舗（「にぎりの徳兵衛」）、事業譲受により3店舗増加、不採算店3店舗（「ステーキ宮」1店舗、「カルビ大将」2店舗）を閉鎖したことにより、当中間会計期間末の店舗数は248店舗（直営店238店舗、FC店10店舗）となりました。また、業態転換を1店舗（「味のがんこ炎」から「カルビ大将」）、改装を11店舗（「ステーキ宮」4店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「海鮮アトム」2店舗、「カルビ大将」3店舗、FC店「にぎりの徳兵衛」1店舗）行いました。

当中間会計期間より報告セグメントの区分を「レストラン事業」の単一セグメントへ変更しております。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。このため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ26億10百万円減少し、163億78百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の減少27億13百万円、新規出店と改装を主とした有形固定資産の増加1億93百万円、敷金及び保証金の回収を主とした投資その他の資産の減少1億2百万円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億68百万円減少し、115億17百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の増加1億73百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少3億42百万円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、24億41百万円減少し、48億60百万円となりました。その要因は中間純損失を3億40百万円計上した一方で、株式会社コロワイドが保有する当社B種優先株式の全部(20株)の取得等に伴い、自己株式が21億23百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は29.7%(前事業年度末は38.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は43億15百万円となり、前事業年度末に比べ23億88百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億80百万円となりました。

これは主に減価償却費(3億51百万円)、未払金の減少(3億90百万円)、法人税等の支出(4億25百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億76百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(4億53百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億31百万円となりました。

これは主に短期借入金の借入れによる収入(12億円)、長期借入金の返済による支出(10億45百万円)、ファイナンス・リース債務の返済による支出(58百万円)、優先株式強制償還による自己株式の取得による支出(21億27百万円)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表致しました内容から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703	4,315
売掛金	1,079	856
棚卸資産	274	244
その他	538	466
流動資産合計	8,597	5,884
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,608	3,739
その他(純額)	2,265	2,327
有形固定資産合計	5,873	6,067
無形固定資産	73	85
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,857	2,790
その他	1,623	1,586
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,445	4,342
固定資産合計	10,391	10,494
資産合計	18,989	16,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,371	2,431
短期借入金	—	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,078	1,767
未払法人税等	406	72
賞与引当金	60	64
販売促進引当金	546	385
店舗閉鎖損失引当金	9	—
その他	2,190	1,913
流動負債合計	7,662	7,835
固定負債		
長期借入金	2,965	2,530
資産除去債務	800	824
その他	257	326
固定負債合計	4,024	3,681
負債合計	11,686	11,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,853	6,856
利益剰余金	530	190
自己株式	△175	△2,298
株主資本合計	7,309	4,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	11
評価・換算差額等合計	△6	11
純資産合計	7,302	4,860
負債純資産合計	18,989	16,378

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,190	14,996
売上原価	6,437	5,616
売上総利益	11,753	9,379
販売費及び一般管理費	12,083	9,565
営業損失(△)	△330	△185
営業外収益		
不動産賃貸料	50	73
その他	49	19
営業外収益合計	99	93
営業外費用		
支払利息	33	39
不動産賃貸原価	44	70
その他	8	13
営業外費用合計	86	123
経常損失(△)	△317	△215
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	0	0
その他	—	2
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	13	37
減損損失	7	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
その他	2	0
特別損失合計	37	44
税引前中間純損失(△)	△348	△253
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	105	15
法人税等合計	166	86
中間純損失(△)	△515	△340

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△348	△253
減価償却費	469	351
販売促進引当金の増減額(△は減少)	72	△160
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△9
支払利息	33	39
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産除却損	13	37
減損損失	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	243	223
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25	30
未収入金の増減額(△は増加)	△2	93
仕入債務の増減額(△は減少)	345	60
未払金の増減額(△は減少)	△10	△390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366	5
その他	△139	127
小計	273	157
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△33	△39
法人税等の支払額	△136	△425
法人税等の還付額	0	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326	△453
有形固定資産の売却による収入	33	32
無形固定資産の取得による支出	△1	△12
有価証券の償還による収入	15	—
投資有価証券の売却による収入	1	7
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△27
敷金及び保証金の回収による収入	110	87
資産除去債務の履行による支出	△41	—
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	1,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98	△58
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,045
自己株式の取得による支出	△0	△2,127
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	△1,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	6,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,889	4,315

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	15,167	2,136	868	17	—	18,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,167	2,136	868	17	—	18,190
セグメント利益又は損 失(△)	734	145	77	17	△1,305	△330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、フランチャイズ事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

居酒屋事業及びカラオケ事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては居酒屋事業で6百万円、カラオケ事業で1百万円であります。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、「レストラン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントを従来「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「カラオケ事業」の3区分としておりました。しかし、2025年2月1日に居酒屋事業を株式会社コロワイドダイニングへ、2025年3月1日にカラオケ事業を株式会社シン・コーポレーションへ会社分割したことにより、当中間会計期間より報告セグメントを「レストラン事業」の単一セグメントへ変更しております。

これにより、単一セグメントとなることから、当中間会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

レストラン事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間において5百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で親会社である株式会社コロワイドが保有する当社B種優先株式の全部(20株)を取得致しました。この結果、当中間会計期間において自己株式が21億23百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が22億98百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。